

厚生労働科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

# 男性同性間の HIV 感染対策と

## その評価に関する研究

—平成19年度 総括・分担研究報告書—

主任研究者 市川 誠 一

名古屋市立大学

平成 20 (2008) 年 3 月

## 目 次

I. 総括研究報告	
男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究	1
主任研究者 市川誠一 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)	
II. 分担研究報告 (地域別)	
1. 東北地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究	27
分担研究者 伊藤 俊広 (国立病院機構仙台医療センター)、他	
2. 東京地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究	36
分担研究者 佐藤 未光 (Rainbow Ring)、他	
3. 名古屋地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究	49
分担研究者 内海 眞 (高山厚生病院/国立病院機構名古屋医療センター)、他	
4. 大阪地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究	60
分担研究者 鬼塚 哲郎 (京都産業大学/MASH 大阪)、他	
5. 福岡地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究	71
分担研究者 山本 政弘 (国立病院機構九州医療センター)、他	
6. 沖縄県の男性同性間感染による HIV 陽性者へのアンケート調査	83
分担研究者 健山 正男 (琉球大学大学院医学研究科)、他	
III. 調査研究報告 (地域別)	
1. 東京における予防啓発の評価に関するクラブ調査による研究	89
研究協力者 木村 博和 (横浜市健康福祉局)、他	
2. 2007 年 NLGR・HIV 抗体検査会の受検者の概要—受検者への質問紙調査結果から—	98
研究協力者 金子 典代 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他	
3. 東海地方における HIV 陽性者の受検及び受療の背景に関する研究	117
研究協力者 福山 由美 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他	
4. HIV 検査機関における MSM の受検動向	125
研究協力者 岳中 美江 (特定非営利活動法人 CHARM)、他	
5. 大阪地域の予防介入プログラムの評価と HIV 感染予防行動の関連要因に関する研究	131
主任研究者 市川 誠一 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他	
6. 男性同性間における HIV/性感染症の感染予防プログラム評価に関する研究	139
研究協力者 大森 佐知子 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他	
7. RDS 法を用いた 'hidden population' に対する調査法の開発	151
研究協力者 金子 典代 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他	
8. インターネットによる MSM の HIV 感染予防に関する行動疫学研究	166
研究協力者 日高 庸晴 (京都大学大学院医学研究科)、他	
9. HIV 感染対策のニーズとその方向性—陽性者の視点から見た予防対策研究	186
研究協力者 長谷川 博史 (日本 HIV 陽性者ネットワーク・JaNP+)、他	
10. アジアの MSM における HIV 疫学、リスク、予防のレビュー研究	199
研究協力者 コーナ・ジェーン (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他	
IV. 研究成果刊行物一覧	
研究論文別刷	215
V. 資料	
ゲイ・バイセクシュアル男性の健康レポート 2	261

## I. 総括研究報告

## 男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究

(課題番号：H17-エイズ-004)

主任研究者：市川誠一（名古屋市立大学看護学部 教授）

分担研究者：佐藤未光（ひかりクリニック・院長）、内海真（高山厚生病院・院長）

鬼塚哲郎（京都産業大学・教授）、山本政弘（国立病院機構九州医療センター・免疫感染症科感染症対策室長）、伊藤俊広（独立行政法人国立病院機構仙台医療センター・内科医長）、健山正男（琉球大学大学院医学研究科感染症病態制御学講座 分子病態感染症学分野・准教授）

研究協力者：長谷川博史（日本 HIV 陽性者ネットワーク・ジャンププラス代表）、木村博和（横浜市健康福祉局）、日高庸晴（京都大学大学院医学研究科/財団法人エイズ予防財団）、岳中美江（NPO 法人・CHARM/財団法人エイズ予防財団）、金子典代、コーナ・ジェーン（名古屋市立大学大学院看護学研究科/財団法人エイズ予防財団）、大森佐知子、福山由美（名古屋市立大学大学院看護学研究科）、張由紀夫（Rainbow Ring/財団法人エイズ予防財団）、山田創平、辻宏幸、後藤大輔（MASH 大阪/財団法人エイズ予防財団）

### 研究要旨

仙台、東京、名古屋、大阪、福岡地域でゲイ CBO（地域ボランティア組織）と協働体制を構築し、MSM における HIV//STI 拡大を防止するために、当事者性のある啓発資材や普及方法を開発し、MSM が利用する商業施設等を介したコミュニティレベルの啓発を試行した。

研究は、1) 東北地域、2) 東京地域、3) 名古屋地域、4) 大阪地域、5) 福岡地域、6) 沖縄地域において同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究に取り組み、7) MSM の保健行動を促進する検査、医療の改善に関する研究、8) インターネットによる MSM の行動疫学調査およびインターネット利用層への予防介入、9) 啓発プログラム評価調査およびニーズ調査、10) MSM の HIV 検査受検者の動向調査を実施した。

啓発資材の開発、普及活動は各地域の CBO（Rainbow Ring、Angel Life Nagoya、MASH 大阪、Love Act Fukuoka、THCGV）が担い、商業施設等を介した予防啓発を継続した。また、啓発プログラムの評価調査、予防・検査行動等の調査は研究者が担当した。主な成果は以下のとおりである。

- 1) 東北地域：仙台のゲイコミュニティに向けた啓発活動の体制作りが少しずつ整備され、安定した活動が展開できるようになった。しかし活動が到達できているコミュニティの範囲は限られており、啓発範囲の拡大や仙台以外の地域への広がりは今後の課題である。
- 2) 東京地域：ゲイバー、ハッテン場等の商業施設を介したコンドームや啓発資材のアウトリーチなど、コミュニティセンターakta を中心に普及活動を展開した。Living Together 計画は陽性者と協働で企画され、新宿以外の他地域へも普及が図られた。東京都等の自治体と連携して検査機関の広報を促進した。
- 3) 名古屋地域：啓発イベント NLGR と HIV 検査会（HIV、HBV、梅毒）を継続実施し、2007 年度は 537 人の受検者となった。過去 7 回の HIV 検査会に延べ 2671 名が参加し 69 名が HIV 陽性（2.6%）であった。保健所・医療機関の従事者との協働による検査体制が進展し、自治体との協力関係が進められた。
- 4) 大阪地域：ドロップインセンターdista の総来場者数は 3 年間で 1.6 倍に増加し、初来場者数もほぼ倍増し、相談件数も増加しつつある。バー顧客対象の質問紙調査から dista 認知、啓発イベント PLUS+への参加率の増加が示された。STI 勉強会は参加者が増加し、評価のためのインタビュー調査が実施された。

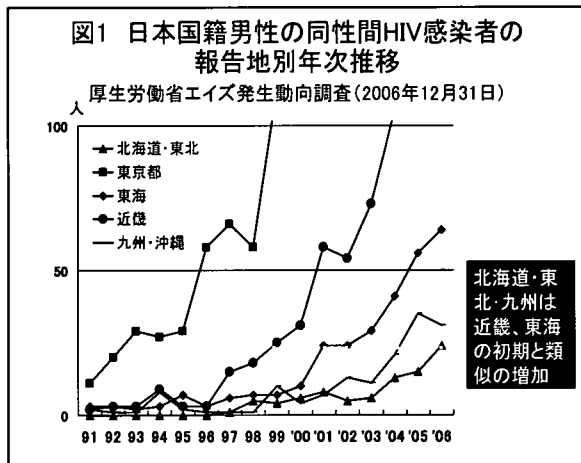
- 6) 福岡地域：コミュニティセンターhacoの存在は目に見える啓発活動となりその有効性が示された。啓発活動を推進するために、MSM層を細分化し、対象を明確にした予防啓発の取り組みをソーシャルネットワーク研究に基づいた層別化とその介入方法を検討した。
- 7) 沖縄地域：HIV陽性者を対象に質問紙調査を行い、MSMにおけるHIV陽性者の急増の要因について検討した。沖縄での予防啓発には、ネットやハッテン場に対するアウトリーチを検討する必要がある、ゲイバーを介した啓発と平行して行うことで効果が期待されることが示唆された。
- 8) 調査研究
  - (1) 東京地域のクラブイベント参加者の調査：新宿二丁目来訪頻度別の啓発プログラムへの接触状況が、来訪頻度の多い群ほどいずれのプログラムの認知度も高く、抗体検査の受検経験や身近な感染者の認知、自身の感染リスクの自認も高いことが示された。
  - (2) 名古屋・NLGR・HIV検査会受検者の調査：受検者519名の回答から、過去1年のHIV検査受検行動は43%で、NLGR検査会での受検が最も多かった。希望するHIV検査の場所としてはイベント検査(60%)、保健所(50%)が多く、時間帯は平日・夜間(35%)、土日・午後(31%)であった。
  - (3) 東海地域のHIV陽性者の受検・受療背景に関する調査：エイズ拠点病院のHIV陽性者の受検、受療の動向を調査分析した。CD4陽性細胞数 $200/\mu\text{l}$ 以下の者は全体の36%を占め、その年次推移から早期検査は未だ充分とは言えない状況であった。
  - (4) 大阪のHIV検査機関におけるMSM受検者の動向調査：MSM受検者は、昨年と比べて年齢分布が高かった。また、インターネットに加えMASH大阪の啓発資材等が情報源になっており、HIV受検経験率や相談利用経験率が高く、自身の感染リスクを意識して検査相談を利用していた。
  - (5) 大阪地域のゲイバー顧客対象の質問紙調査：コミュニティスペースdistaの認知率や訪問率は2005年調査より高く、特に若い年齢層が高かった。啓発イベントPLUS+の認知率は2005年調査(26.4%)に比して55.9%と2倍以上に上昇し、PLUS+参加率は2004年(14.6%)に比べて2006年は26.5%と高かった。年齢の高いものほどアナルセックス時のコンドーム常用意図は低い回答割合であった。
  - (6) RDS法を用いた携帯電話による調査法の開発：RDS法を援用した携帯電話による調査システムを開発し、福岡、東京、大阪、仙台、名古屋にて実施し、各地域で共通した調査が可能となった。コミュニティに顔を出すことが少ない層の実態把握、ゲイCBOのHIV予防啓発活動の浸透度、HIV感染予防行動や検査受検行動の定着度、予防規範の浸透度を評価できることで有用であった。
  - (7) インターネット行動疫学調査：REACH Online2005に続く第2回目の調査では有効回答6,282件を得た。過去1年間のHIV抗体検査受検経験割合は22.6%で、20代~30代あるいは都市部在住者に高かった。この傾向は生涯受検経験割合(全体で43.3%)でも同様であった。受検場所は保健所が最多であった。
  - (8) 陽性者の視点から見た予防対策：研究の過程で集められたMSM陽性者の声は限られているが、予防、検査、医療、NGOの支援サービスへのアクセスを妨げている最大の要因として、HIV/エイズへの偏見や恐怖、そして自らのセクシュアリティへの否定的感情がうかがわれた。
  - (9) アジアのMSMにおけるHIV感染とその対策：アジアのMSMにおけるHIV感染は、タイ、インドネシア、中国などの疫学データによれば高い感染率で拡大しつつある。旅行や移民などの人口流動はアジアのHIV流行と関連する要因であり留意すべき点である。

最後に、コミュニティセンターは地域の活動を定着し、MSMに訴求力のある啓発資材の開発と普及を可能にし、また、行政との連携をも促進している。東京で開発された「Living Together計画」は陽性者の視点を含めたHIV感染対策として他の地域にも拡大し、また他の個別施策層にも有用なものとして評価される。

## A 研究目的

厚生労働省エイズ発生動向年報によれば、未発症 HIV 感染者は 1996 年以降日本国籍男性を中心に増加が続いている。日本国籍の HIV 感染者の中で、異性間感染は 2001 年以降 130-180 件で増減を繰り返す推移であるのに対して、男性同性間感染は増加が続き、2000 年からは報告数の過半数を占め、2007 年には 73.2%と大半を占める状況となっている。また AIDS においても、異性間感染は 1999 年以降 100-130 件で増減を繰り返すのに対して、男性同性間感染は増加が続き 2001 年から 1/3 を占め、2004 年には異性間感染の報告数を超え、2007 年には年次報告数の 44.3%を占める状況となっている。日本国籍 HIV 感染者を年齢階級別に感染経路別内訳を見ると、15-24 歳及び 25-34 歳の年齢層では男性同性間感染の割合は高く、近年では年次報告の 80%を占める状況にある。

地域別に男性同性間感染の動向を見ると、東京では 1996 年ごろから増加に転じ、大阪を中心とした近畿地域では 1998 年ごろ、愛知を中心とした東海地域では 2001 年ごろから増加に転じている。また、九州地域では福岡、沖縄で増加の兆しにあり、東北地域でも同様の兆しにある。九州や東北地域の年次報告数は近畿および東海地域が増加に転じた頃の報告数に達しており(図 1)、今後は大都市部を抱える東京、大阪、愛知に加え、地方都市においても男性同性間感染が増加するものと思われる。



このような現状に対して、本研究では仙台、東京、名古屋、大阪、福岡地域でゲイ CBO(地域ボランティア組織)と協働体制を構築し、MSM(Men who have sex with men)における HIV//STI 拡大を防止するために、

当事者性のある啓発資材や普及方法を開発し、MSM が利用する商業施設等を介したコミュニティレベルの啓発を試行した。

2007 年度はこれまでの 2 年間の経過を踏まえ以下の点を計画し進めた。

- 1) 5 地域のゲイ NGO の組織基盤構築を進め、他の地方とのネットワーク形成を図り、今後の全国的な MSM における HIV 感染対策の基盤構築とする。
- 2) 東北地域：初年度に構築した仙台市にある THCGV との協働体制を継続し、ゲイバー対象の啓発活動および自治体・関連団体との連携を促進する。
- 3) 東京地域：ゲイバーの商業施設を介した Condom 或は啓発資材のアウトリーチ、東京圏のハッテン場における予防啓発、akta を中心にした東京都等の自治体との連携、東京圏にある NGO との連携を促進する。Living Together 計画を強化し、他の地方都市への普及を図る。クラブイベント参加者への質問紙調査(1000 人規模)を実施し、プログラム評価を行う。
- 4) 名古屋地域：MSM を対象とした啓発イベント NLGR と HIV 検査会(HIV、HBV、梅毒)を継続実施し、今後、MSM が他の公的検査機関を利用するように自治体と協力した検査普及をおこなう。
- 5) 大阪地域：コミュニティ全体において予防への行動変容が進み、かつコミュニティ全体の Condom 常時使用の割合が 10%、HIV 抗体検査の受検率が 5%上昇することを目標とする。2005 年に実施したバー顧客対象の調査を再度実施しアウトリーチの評価を行う。
- 6) 福岡地域：福岡のコミュニティセンターと商業施設等、自治体との協働による啓発普及体制を確立する。
- 7) 沖縄地域：近年 HIV 感染報告の多い沖縄の MSM における HIV 感染の現状を把握し、現地のゲイコミュニティと連携するボランティアセクターの方向性を模索し、予防啓発の基盤を構築する。
- 8) MSM の保健行動：MSM の HIV 抗体検査受検を阻害する要因を把握し、その解決策を検討する。
- 9) インターネット行動疫学調査：REACH Online2005(有効回答数 5,858 人)の分析結果をネ

ットで還元し、2007 年度第 2 回目の 5000 人規模の行動疫学調査を実施する。

- 10) 評価調査の開発と実施：RDS（リスポンデント・ドリブン・サンプリング）法と携帯電話を活用した社会的ネットワーク調査を福岡以外の他地域（東北、名古屋）にも導入し、各地の啓発浸透を評価する手法を確立する。

## B. 研究方法

対象地域は感染者・患者の報告数が多い大都市（東京、名古屋、大阪）、増加傾向にある地方都市（福岡、仙台）で、ゲイコミュニティの規模、脆弱性の程度、ボランティア活動の規模等によって地域に適した活動を行った。

1) 東北地域、2) 東京地域、3) 名古屋、4) 地域大阪地域、5) 福岡地域、6) 沖縄地域（新規）の各地域において同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究に取り組み、また 6) MSM の保健行動を促進する検査、医療の改善に関する研究、7) インターネットによる MSM の行動疫学調査およびインターネット利用層への予防介入、8) 啓発プログラム評価調査および新たなニーズ評価調査、9) MSM の HIV 検査受検者の動向調査を実施した。

啓発資材の開発、普及活動は各地域の CBO（THCGV、Rainbow Ring、Angel Life Nagoya、MASH 大阪、Love Act Fukuoka）が担い、啓発プログラムの評価調査、予防・検査行動等の調査は研究者が担当した。

なお、本研究で実施してきた質問紙調査は、次のとおりである。

2005 年度：

- 1) ゲイクラブイベント参加者（東京、福岡）
- 2) ゲイバー顧客（大阪、新規）
- 3) ゲイサークル活動参加者（東北、新規）
- 4) HIV 検査受検者調査（名古屋 HIV 検査会、大阪土曜日常設検査）
- 5) インターネット利用層を対象にした行動疫学調査

2006 年度：

- 1) ゲイクラブイベント参加者（大阪、福岡）
- 2) ゲイサークル活動参加者（東北）
- 3) HIV 検査受検者調査（名古屋 HIV 検査会、大阪

土曜日常設検査）

- 4) インターネット利用層を対象にした介入研究（新規）
- 5) 携帯電話を活用した RDS 法による社会的ネットワーク調査（福岡、新規）
- 6) ゲイ商業施設が集積する地域の MSM 人口規模調査（大阪、新規）
- 7) 海外の MSM における HIV 感染対策レビュー（新規）

2007 年度：

- 1) ゲイクラブイベント参加者（東京、福岡）
- 2) ゲイバー顧客（大阪）
- 3) ゲイサークル活動参加者（東北）
- 4) HIV 検査受検者調査（名古屋 HIV 検査会、大阪土曜日常設検査）
- 5) インターネット利用層を対象にした行動調査
- 6) 携帯電話を活用した RDS 法による社会的ネットワーク調査（福岡、東北、名古屋）
- 7) 東海地域 HIV 陽性者の受検及び受療行動に関する調査（名古屋、新規）
- 8) グループレベル予防介入プログラム参加者へのインタビュー調査（新規）
- 9) アジア地域の MSM における HIV 感染のレビュー（新規）

（倫理面への配慮）

調査項目と方法、啓発等の内容については、ゲイ CBO と検討し、対象者やゲイコミュニティへの倫理的配慮を保ちつつ研究を進めた。また、質問紙調査等は研究者所属施設の倫理委員会審査の承認を受けた。

## C. 研究結果

### I. 地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発

#### 1. 東北地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究 (伊藤俊広、他)

東北地域における HIV 感染の動向は年々増加の傾向にあり、特に HIV : AIDS の割合でみるとエイズ患者の報告が多く、また仙台医療センターの新規 HIV 患者の中でみると MSM が多くを占める状況となっている。

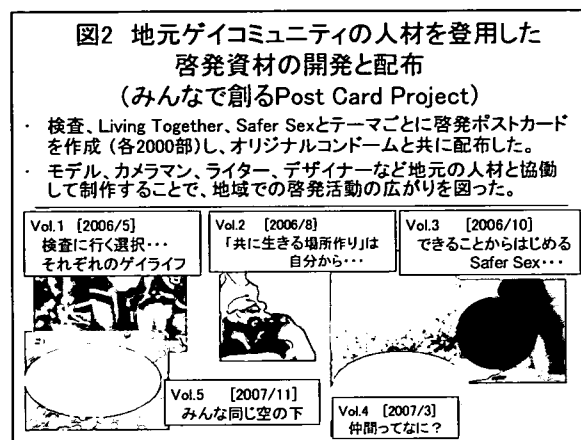
2005年にNPO東北HIVコミュニケーションズ(THC)においてゲイコミュニティ向け HIV 啓発チームとして「THCGV やろっこ」が結成され、MSM 対象の予防啓発活動が開始されることとなった。東北地方における MSM の HIV 感染対策として、2007 年度は以下の7項目を実施した。

- 1) 医療者への積極的な HIV 検査の勧め
- 2) 仙台医療センターの HIV 性感染者における重複 STI の解析
- 3) HIV 予防啓発チームの体制拡充
- 4) ゲイコミュニティと連携した調査・啓発
- 5) アウトリーチの展開推進
- 6) 検査～陽性者支援の体制基盤作り
- 7) 行政との連携

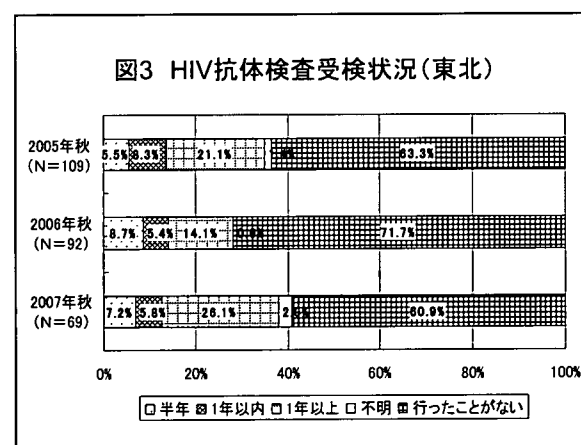
(本年度の主な成果)

1) 検査、Living Together、Safer Sex とテーマごとに啓発ポストカードを作成 (各 2000 部) し、オリジナルコンドームと共に配布した。モデル、カメラマン、ライター、デザイナーなど地元の人材と協働して制作することで、地域での啓発活動の広がりを図った (図 2)。平成 19 年 4 月から平成 19 年 12 月までに、HIV 予防啓発チームの体制拡充のための交流会などを開催し、延べ 141 名の参加を集め、その中から 8 名の HIV 予防啓発活動に参加するボランティアが加わり、ボランティア数の増加が見られた。また、ゲイビーチでの「LOVE BEACH PROJECT」により、「THCGV やろっこ」の存在が知られるようになり、商業施設を利用しない MSM へのアプローチも可能になってきている。

これらのことにより、活動が進めやすくなり、定期的な HIV 予防啓発に関する運営会議を開催するなど、MSM に向けた HIV 予防啓発活動を促進する基盤作りが進んだ。



2) 啓発の普及を評価する調査は十分な回答数を得るにはいたっていないが、地方の MSM の状況を知る手がかりとなっている。それによれば、3 年間の普及活動により、HIV に関する意識に変化が見られるが検査行動などの変容を促すには至っていない(図 3)。ゲイコミュニティへの啓発の訴求を図るために、より効果的なプログラムを開発すること、行動変容を支援する環境の構築が必要である。特に地方においては行政の MSM への理解と当事者性のある活動を支援するエイズ対策の構築が求められる。



3) この3年間で、仙台のゲイコミュニティに向けた啓発活動の体制作りが少しずつ整備され、安定した活動が展開できるようになった。しかし活動が到達できているコミュニティの範囲は限られており、啓



発範囲の拡大や仙台以外の地域への広がりは今後の課題である。

## 2. 東京地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究 (佐藤未光、他)

東京地域における男性同性間の HIV/STI 感染予防啓発を目的として、有効な啓発普及の開発および普及体制の検討をおこなった。東京のゲイコミュニティの規模と多様性を考慮し、コミュニティに根ざした予防啓発を推進するために、当事者参加による CBO (Rainbow Ring) との協力体制のもと、予防啓発活動の展開を図った (図 4)。


1. コミュニティセンターaktaを中心とした予防啓発	
アウトリーチ:	●デリヘルプロジェクト(2丁目商業施設対象) ●アダルトデリヘル(ハッテン場アウトリーチ)
情報の普及:	●マンスリーakta(ゲイ商業施設、検査機関等への配布) ●セーファーセックスガイド(MSM及び保健所等に配布) ●WEB広報: Rainbow Ring、コミュニティセンターaktaのHP
研修会等:	●ACADEMIA(ドラッグ、メンタルヘルス等) ●ゴツン・ゴツスタ(若者MSM向けSTD勉強会)
イベント型啓発:	●My First Safer Sex展(他都市への展開) ●PRHYSM(コミュニティセンターaktaへの呼び込み) ●EASY!キャンペーン(既存のクラブイベント参加者を対象)
行政との連携:	●東京都南新宿検査・相談室の広報チラシ協働作成、配布 ●横浜市MSM対象臨時検査の広報チラシ協働作成
2. LT計画(ぶれいす東京との協働、陽性者のリアルな声を予防啓発に反映)	
Living Together 計画	●Living Together Lounge、Living Together のど自慢 ●東京ゲイパレードでの啓発

(本年度の主な成果)

- 1) コミュニティセンター「akta」は、コミュニティに見える活動を展開すべく、様々なイベントや展示会、講演会などへの活用を継続した。また、予防啓発活動の拠点としての役割、および情報提供の場としての役割を遂行した。情報誌であるマンスリーaktaは、2丁目コミュニティとのネットワーク化、コミュニティ情報による読者層の確保とともに、HIV 関連情報の普及促進する上でその一端を担った。
- 2) 新宿2丁目の商業施設へのコンドームアウトリーチをおこなう「デリヘルプロジェクト」を通して、様々な啓発資材の提供をおこなうと同時に、各店舗とのネットワークが構築されてきた。また、アウトリーチ活動は HIV 予防啓発活動をコミュニティ内に可視化させ、同様に多様なニーズに合わせて開発された様々なコンドームパッケージも、目を引くこと

でセーファーセックスを意識するきっかけを提供してきたと考えられる。

- 3) ハッテン場へのアウトリーチ「アダルトデリヘル」を継続することで、各店舗に向けて Rainbow Ring の活動の認知を図った。
- 4) ゲイコミュニティに来るようになって間もない若いゲイを対象としたワークショップ(ゴツン・ゴツスタ)を開催し、各回のテーマに、Living Together の要素も取り入れて取り組んだ。ゲイのセックスに絡んだ様々な話題を題材とし、専門家を講師に迎えて講演会を行った。
- 5) 東京都や新宿区などと連携して、検査機関や検査イベントのためのパンフレットの作製や配布、啓発資材の提供を継続しておこなった。
- 6) NPO 法人「ぶれいす東京」との協働で、陽性者との共生を視点に入れた予防啓発を推進する Living Together 計画の一環である、「Living Together Lounge」「Living Together のど自慢」を継続して開催した(図5)。活動の広がりとして、新宿2丁目のクラブ主催でコラボレーションイベントが開催され、東京 FM とのコラボレーション番組やイベントが実現した。

<p>HIV陽性者の手記を中心としたプログラム 「HIV持っている人も、持っていない人も、わからない人も、みんな、すでに HIVと共に生きている」 HIVの身近さにふれ、陽性者の生活を知ることで偏見・差別をなくし、予防行動や検査行動、受療行動、支援などの意識化をはかる。 1. LT Lounge・第1日曜日(多様なMSM層)、2.のど自慢LT(高齢層対象)</p> 
--

- 7) HIV 感染予防を実践するためのガイドブックとして、感染のメカニズムからセーファーセックスの方法にアプローチをした啓発資材「HAVE A NICE SEX」を開発した。

ゲイバーの商業施設を介したコンドームや啓発資材のアウトリーチ、ハッテン場を対象とした啓発活動など、コミュニティセンターaktaを中心にコミュ

ニティベースの普及活動が展開された。また東京都等の自治体に連携し、検査機関の広報を促進した。特に Living Together 計画は陽性者と協働が進められ、他の地方都市へも普及が図られている。

クラブイベント参加者の調査によれば、コミュニティセンターあたりの認知は上昇し、特に新宿二丁目来訪頻度の多い MSM ほどプログラムの認知度も高く、この地域での啓発活動の定着が伺える。

### 3. 名古屋地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究 (内海 眞, 他)

2000 年 4 月、CBO・Angel Life Nagoya (ALN) と名古屋医療センター (旧国立名古屋病院) の医療者からなる協働組織を作り、MSM を対象にした HIV 感染予防啓発活動を開始した。2002 年からは厚労省エイズ対策研究事業による当研究班に所属して研究活動を進めてきた。これまでの研究活動は以下の通りである。

- 1) ゲイコミュニティ (商業施設を利用する MSM の人々) への HIV 関連情報の発信
  - ①啓発パンフレットとポスター並びにコミュニティペーパーの作成と配布
  - ②インターネットによる情報発信
  - ③月 1 回の勉強会の開催
  - ④予防啓発映画の作成
  - ⑤啓発拠点の整備と広報活動
  - ⑥無料 HIV 検査会に併設した啓発イベントの開催
- 2) メッセージつきコンドームのゲイバーとハッテン場への配布
- 3) 年 1 回の無料 HIV 抗体検査会の実施
- 4) 調査研究
  - ①MSM 対象の性と HIV 感染症に関する意識調査
  - ②ゲイバーマスターに対する ALN の活動の評価調査
  - ③HIV 陽性者の検査状況調査
- 5) 一般社会への啓発活動
  - ①世界エイズデー in Nagoya の共催
  - ②私立高校の生徒、父母、教師が企画するサマーセミナーへの参加
  - ③学校関係者の研修会への参加

### ④大学のゼミへのエイズ学習の試験的導入

2007 年度は、上記の 1) - ①③⑤⑥、2)、3)、4) - ③、5) - ①②④を実施した。

(本年度の主な成果)

- 1) ゲイコミュニティ (商業施設を利用する MSM の人々) への HIV 関連情報の発信
  - ①コミュニティペーパーの作成と配布：2007 年は、NLGR を実施した 6 月を除く毎月発行した。発行部数は毎月ほぼ 390 部で、持ち帰り率は平均 52.8%であった。
  - ②勉強会：月 1 回の HIV/STI 関連の勉強会が継続され、参加人数は 3~7 名であった。
  - ③啓発拠点 rise：開場時間は木、金、土、日の毎週 4 日間とした。月平均の利用者数は 121.1 名であり、月平均の稼働時間は 74.9 時間であった。
- 2) メッセージつきコンドームのゲイバーとハッテン場への配布
  - ①コンドーム配布：バー 30 軒、ハッテン施設 3 軒に毎月総計 1800~1900 個を配布した。持ち帰り率は月平均 92.3%であった。ハッテン施設自身もコンドームを用意するようになった。
- 3) 年 1 回の無料 HIV 抗体検査会の実施
  - ①無料 HIV 検査：過去最高の 538 名が受検し、12 名が HIV 陽性 (2.2%) と診断された (2 名は既診断例、表 1)。132 名がこの検査会を生涯最初の検査機会として利用した。また、総勢 159 名の医療者、保健所職員、教育者、NGO のメンバー、行政職員等がボランティアとして検査会に協力した。併設した啓発イベントには数千名が参加した。名古屋市の休日検査との、一人の陽性者を診断する費用の比較では、約 1/3 であった。

表 1 名古屋 NLGR/HIV 検査会受検者数・陽性者数の推移 (2001-2007)

	受検者数	HIV陽性者数	率
2001 年	148 名	4 名	2.7 %
2002 年	304 名	7 名	2.3 %
2003 年	346 名	4 名	1.2 %
2004 年	439 名	12 名	2.7 %
2005 年	425 名	9 名	2.1 %
2006 年	471 名	21 名	4.5 %
2007 年	538 名	12 名	2.2 %

#### 4) 調査研究

①HIV 陽性者の受検状況調査：2006年に新しく診断された名古屋医療センターのMSMのHIV陽性者83名の検査状況を調査した。新規陽性者の多く(83%)は初回の検査で陽性と診断されており、検査動機は69%が自己判断によるものであった。

#### 5) 一般社会への啓発活動

①世界エイズデーin NAGOYAの共催：11団体が協力して、約180名がパレードと追悼集会に参加した。加えて、講演会や音楽会、大道芸、手話コーラス、川柳発表会などのイベントも実施した。

②サマーセミナーへの参加：私立高校の生徒、父兄、教師が自主的に行うセミナーに参加し、40名を超える参加者とともに「オカマの性、若者の性」のテーマで討論をした。

名古屋地域では、MSMを対象とした啓発イベントNLGRとHIV検査会(HIV、HBV、梅毒)を継続実施し、2007年度は537人の受検者数となった。この3年間は保健所・医療機関の従事者との協働による検査体制が進展し、MSMの公的検査機関利用を向上させるための自治体との協力関係が進められた。しかし、エイズ拠点病院の受療者の動向調査(後述の福山ら報告参照)によれば、CD4陽性細胞数 $200/\mu\text{l}$ 以下の者は10年間の全HIV陽性者の36%を占め、早期検査の点では今後も改善が必要である。

#### 4. 大阪地域における同性間のHIV/STI感染予防啓発の普及促進に関する研究(鬼塚哲郎、他)

ゲイCBOであるMASH大阪はコミュニティセンターdistaを活動の拠点として、以下の啓発普及を実施した。

##### 1) コミュニティレベル・プログラム

①コミュニティペーパーSaL+の発行

##### 2) グループ/個人レベル・プログラム

①コミュニティスペースdistaにおける関連事業の実施

②STI勉強会(Café Chat)の実施

③若年層ネットワーク構築支援プログラム(step)の実施

#### 3) 評価調査

①プログラムCafé Chatの評価のためのインタビュー調査(後述の大森佐知子報告を参照)

②商業施設ベースのMSM人口規模調査

③ゲイバー顧客対象の質問紙調査による啓発プログラム評価

(本年度の主な成果)

1) SaL+の配布は、ゲイバー等の商業施設への毎月のアウトリーチ活動により継続された。配布対象は商業施設が187店舗、NGO等27団体で、月平均6502部を延べ21名(月平均)のボランティアスタッフにより配布した。

2) STI勉強会は定期的に開催され、参加者は2005年度の平均8人から2007年度は18人に増加した。勉強会のノウハウ、資材、人材ともに充実してきた成果と考える。勉強会スタッフ、参加者および非参加者へのインタビュー調査により課題等を整理し、今後の継続への評価を行っている。

3) ドロップインセンター<dista>の機能および対応するプログラムは以下の通りである。

①予防啓発事業の拠点機能：セクシュアルヘルスの増進のための環境づくり

・STI勉強会開催、・アウトリーチの拠点

・予防啓発に関わるスキル研修会・講習会開催

②情報センター機能：個人・グループレベルのネットワークを通して、HIV/STI予防と共生のメッセージを普及する

・クライアントが立ち寄り、セクシュアルヘルス関連情報を持ち帰る

・クライアントの相談サービスを提供する

③コミュニティセンター機能：個人・グループレベルのネットワークを拡大・深化させる

・地域交流プログラム(展覧会・カフェイベント・各種教室など)の提供

・コミュニティからのリアクションをフィードバックする

・コミュニティにおけるキーパーソンを育成する

予防啓発の拠点機能については、distaは十分に

その機能を果たした。情報センター機能、コミュニティセンター機能については、dista において執行されるプログラムはすべて個人・グループレベルでの介入であるため、総合的な評価を行うためには広汎な質的・量的調査が必要となる。しかし、総来場者数が3年間で1.6倍に増加したこと(図6)、初来場者数が目標の月平均50人には届かなかったもののほぼ倍増したこと、相談件数も増加しつつあることから、上記の機能はある程度果たされたと考える。課題として、中高年の来場者から「若い人が多いので入りづらい」との声が寄せられていることがあげられる。中高年層 MSM への予防啓発のニーズは増大しており、今後の重要な課題と位置づけられる。大阪地域の MSM 向け商業施設集積地に啓発普及の活動拠点を整備し、HIV/STI 感染予防のための啓発プログラムを戦略的に展開する。

**図6 大阪地域/ドロップインセンターdista**

<b>目標:</b> ・総来場者数およびふらっと来た人を3年間で2倍にする ・毎月50名程度の初来場者を呼び込む			
年度	総来場者 / 月平均	初来場者	月相談件数
2005年度	516人 前年度の1.05倍	174人 (20人)	1.6件
2006年度	684人 前年度の1.3倍	364人 (31人)	4.0件
2007年度	797人 前年度の1.2倍 2004年度の1.6倍	486人 (35人)	7.1件

評価: 拠点機能として活動が維持され、総来場者数が3年間で1.6倍に増加、初来場者数がほぼ倍増、相談件数も増加しつつある  
課題: 中高年の来場者の声「若い人が多いので入りづらい」

ゲイバー顧客対象の質問紙調査(後述の市川報告を参照)によれば、コミュニティペーパーSaL+はバー顧客の64%に認知され、その1/3は毎月の利用層であった。ドロップインセンターdista はほぼ順調に運営され、バー顧客の39%が存在を認知していた。予防啓発イベント PLUS+への参加率は、バー顧客調査で2004年14.6%から2007年26.5%に増加した。同イベント会場での調査により来場者の大半はゲイ商業施設利用者であった。

また、2006年に実施したクラブイベント参加者の調査では、過去1年のHIV検査受検率は36-37%で推移し、コンドーム常用率は5~10%向上し、MASH大阪の当初の目標を達成している(図7)。さらに、

大阪市エイズ基本対策の策定に参加するとともに、京都府と連携した啓発事業も進められた。

大阪・土曜日常設 HIV 検査事業での質問紙調査から MSM 受検者は20%を占め、陽性割合は4.7%であった。大阪における MSM を対象にした予防啓発活動が MSM の受検行動に影響を及ぼしている可能性が示されている(後述の岳中美江報告を参照)。

**図7 大阪地域/ 到達目標の達成度**

	1999年	2002年	2004年	2006年
コンドームキット受け取り率	—	69%	64%	—
予防啓発イベント認知率 (2002年switch: 2004年~PLUS+)	—			53%
エイズ関連知識正答率	25-40%	60%	72%	67%
HIV検査受検率(過去1年間)	19%	34%	36%	<b>37%</b>
予防への行動変容: コンドーム常用率(特定)	37%	46%	51%	<b>61%</b>
予防への行動変容: コンドーム常用率(不特定)	59%	56%	62%	<b>67%</b>

### 5. 福岡地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(山本政弘、他)

近年、九州においても HIV 感染の状況は拡大傾向を示している。九州医療センターにおける最近の新規感染判明者のほとんどは男性同性間の性的接触によるものであり、MSM への予防啓発が急務となってきた。地方都市における男性同性間の HIV 感染対策とその評価を目的として、平成19年度は、従来から実施している「知識および行動変容への展開に関する啓発活動」を継続しつつ、以下の研究活動を実施した。

- 1) コンドームアウトリーチ
- 2) コミュニティペーパー「season」
- 3) コミュニティセンター「haco」開設による効果とソーシャルネットワークを考慮した層別啓発戦略の構築
- 4) 行政との連携
- 5) 性意識、知識、性行動、検査行動調査

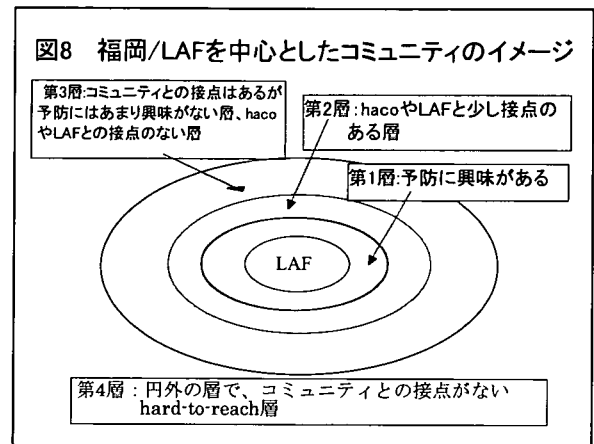
(本年度の主な成果)

九州医療センターの新規感染判明者の殆どが MSM

で、年齢は30才前後にピークがあるが、40才以降の中高年で感染判明した患者も多い。これら中高年層は情報も届きにくいことから、中高年MSMをターゲットとした Condom (「つけませう」Condom) を製作、配付した。自主的に Condom 補充をする店舗もみられるようになり、コミュニティ内で届きにくかった中高年層へのアウトリーチの効果が見え始めている。

アウトリーチ活動については、商業施設に設置している Condom ディスペンサーの継続の確認、およびハッテン場の配布における Condom のピックアップ数および店舗独自の設置の有無などを調査し、次年度以降の継続や効果評価の実施のための環境整備を検討する。また、小倉地域へのアウトリーチについては、小倉でのキーパーソンとの連携が重要と考えられ、小倉コミュニティでの単独イベントのサポートなどを通じ、配布協力が可能な地域内キーパーソンの育成が必要と考えられる。

コミュニティセンター「haco」のオープンはLAFの活動そのものを可視化することになり、加えて「season」の認知が向上し、取材の承諾や寄稿者が増加するなどの効果が見られた。昨年度から実施したソーシャルネットワーク調査の解析から、LAFのスタッフ(第0層、CBO層または予防行動が十分にできる層)に近い者ほど予防行動をとっていることがわかり、コミュニティセンター「haco」では各層別に対象を絞った活動として、①第4層(コミュニティとの接点がないhard-to-reach層)、第3層(コミュニティに接点はあるがCBOに接点のない層)を第2層(CBOに接点はあるが予防に興味のない層)へ向かわせる活動、②第3層、第2層を第1層へ向かわせる活動、③第1層または第0層に向けた活動を検討した。その結果、活動の可視化に伴う認知度の向上がみられ、それに伴い、コミュニティ内外との連携が大きく増進された。またコミュニティ内のhard-to-reach層(情報の届きにくい層)に対しても認知度の向上がみられ、それらの層が今後CBOの啓発活動や資材との接点を持つことで予防行動の向上が期待されるものとする(図8)。



## 6. 沖縄県の男性同性間感染による HIV 陽性者へのアンケート調査 (健山正男、他)

沖縄県における男性同性愛者における HIV 陽性者の急増の要因を検討するため HIV 陽性者から得られたアンケート調査により下記の仮説の検証をおこなった。

仮説1: ゲイタウンを利用しない MSM の多くは、現在も HIV 感染に対して hard to reach population である。

仮説2: HIV 感染の多くはゲイタウンを利用する、ゲイコミュニティの中で起こっている。

仮説3: 仮説1も2も正しい。感染は両方の層で起こっている。

調査対象は、県内の3拠点病院に通院する HIV 陽性者で、セクシャリティを MSM と自ら明らかにした者の中で、アンケート調査に協力を得られた49名に配布し、回収された35名を対象とした(有効回収率71.4%)。

### (本年度の主な成果)

回答者の県内出身者は80%を占めたが、その78%が県外での平均9.6年の居住歴を有し、県外での性生活のあるのは90%であった。感染告知以前の性行動に関しては、利用手段はハッテン場が最も高く(42.9%)、次いで携帯サイト(21.4%)であった。ゲイバーは5.4%と低かった。県内を主な活動の場としていた者は携帯サイトの利用がさらに高くなった。感染告知以前の知識・認識・行動に関する質問群で

は、50%が HIV は自分に関係ある問題だと認識しながら情報収集に積極的だったのは20%であった。HIV に関して「恥ずかしい(60%)、怖い病気(85.7%)というネガティブなイメージが強く、治療薬に対して楽観的な意見は少なかった。今回の調査では沖縄県における HIV の感染増大は仮説1を示唆し、仮説2を棄却する結果となった。沖縄県ではネットやハッテン場に対するアウトリーチが検討されるべきで、コミュニティの規模の小さい沖縄ではゲイバーと同時に介入することで大きく状況を変える可能性が示唆された。

## 7. 地方都市部における MSM への啓発の対応 (市川誠一、他)

2005、2006 年度に当研究班との連携を調整した地域(札幌、沖縄、岡山等)に対して本研究班の東京、大阪で開発された啓発資材等の活用を図り、地域での具体的な対策構築への取り組みを支援した。MSM における HIV 感染は大都市部のみならず、地方の都市部においても増加の兆しがある。これらの地域での MSM への HIV 感染対策は、自治体も取り組みが困難と思われ、研究班の資材のみならず、コミュニティのプライバシーや HIV 陽性者のプライバシー保護をも考慮した支援が必要になると思われる。

## II. 調査研究報告

### 1. 東京における予防啓発の評価に関するクラブ調査による研究 (木村博和、他)

東京におけるゲイボランティアによる HIV 予防啓発プロジェクト Rainbow Ring による各プログラムの効果を評価するため、2007 年 6 月に東京都江東区新木場地区で、8 月と 10 月に新宿区新宿二丁目地区のゲイ向けクラブイベントの参加者に対して質問紙調査を行い、HIV/STI 予防に関する知識や意識、行動と予防啓発プログラムへの接触状況について調査した。

質問紙の総回収数は 1100 件、このうち回答内容から MSM と判定した 1,039 人(平均年齢 28.6 歳)を分

析対象とした。

### (結果)

予防知識の正答率は、延命治療が可能 72%、検査のウィンドウ期 79%、STI 感染の影響 72%、油性潤滑剤によるコンドーム易破損性 54%であり、延命治療の正答率は前回 2005 年より増加傾向を示していた。過去 6 か月間のアナルセックス時のコンドーム常用率は、特定相手との挿入時では 55%、不特定相手との挿入時 61%であり、前回調査より低下傾向を示した。過去 1 年間のコンドーム購入経験は 51%で、2005 年より増加していた。

過去 1 年間の抗体検査の受検率は 37%で、2005 年と同様であった。しかし Rainbow Ring の予防啓発プログラムへの接触状況をみるとコミュニティセンターの認知度 49%へと増加していたが、啓発コンドームの入手率は 42%で 2005 年とほぼ同様であった。

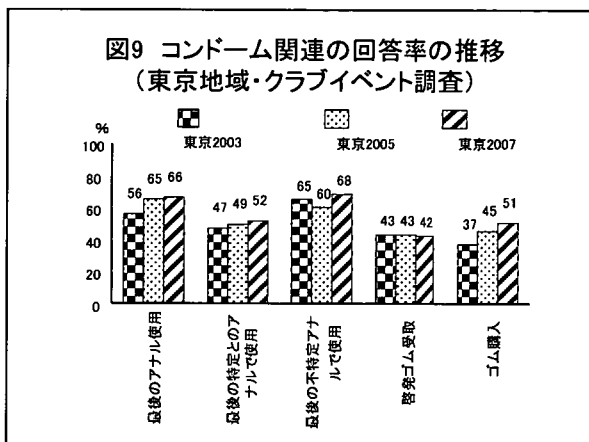
ふれいす東京との協働による HIV 陽性者の手記の普及啓発プログラムのひとつ Living Together Lounge の認知度は 25%であった。今回の調査を年齢別にみると 20 代前半では予防知識の正答率が低かったが、啓発プログラムへの接触状況や予防行動に明確な違いは認めなかった。

年次推移についてみるとコミュニティセンター・アクタへの接触状況は高くなっており、着実に定着化が進んでいる状況がうかがえる。また抗 HIV 薬の延命治療の効果についての正答率が高くなっていった。Rainbow Ring では、ここ数年、ふれいす東京と協働で HIV 陽性者手記の普及プログラム Living Together 計画を実施してきている。これらを通じて陽性者の生活を知ることが延命治療の正答率増加の背景にあるかもしれない。またゴメオやラッシュの使用頻度は 2005 年より減少していた。これら薬物の販売が法的に規制された効果と考えられる。

コンドーム使用、抗体検査の受検経験は 2003 年調査に比べて 2005 年調査では上昇したが、今回の調査では 2005 年との間に特に大きな変化が見られず(図 9)、予防行動について行動変容を促すことは容易ではなく、さらに啓発の継続が望まれる。

今後、予防行動と予防に関する知識や意識、態度、

予防プログラムへの接触状況との関連について分析し、行動変容に関連する要因について明らかにしていく必要があると考えられる。

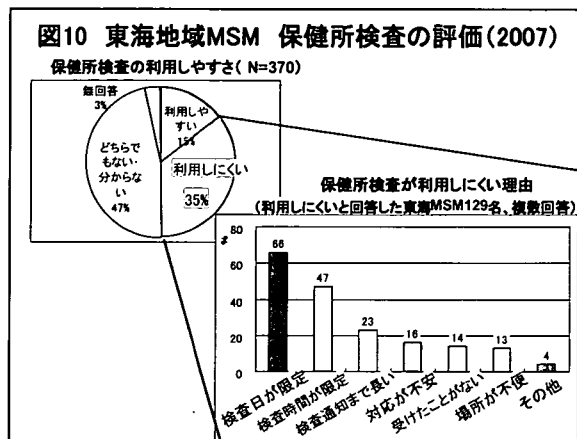


## 2. 2007年NLGR・HIV抗体検査会の受検者の概要—受検者への質問紙調査結果から(金子典代、他)

2007年NLGR・HIV抗体検査会(以後NLGR検査会)受検者の1)過去の検査受検行動、NLGR検査会の受検動機、最も希望するHIV検査の場所、時間、交通アクセス等のニーズ、2)ALNの活動の参加や認知、3)性行動や予防行動とその関連要因の実態を明らかにすることを目的に質問紙調査を行った。

### (結果)

538名の受検者のうち519名(全受検者の96.5%)から有効回答を得た。東海地域に居住し、ゲイまたはバイセクシュアルと自認するものは370名(71%)であった。年齢は、20-30歳代のものが全体の77%を占め、2007年NLGR検査会が生涯初の検査機会であったものは、全体の24%、過去1年の受検経験者は43%であった。過去1年の検査の受検場所は2006年のNLGR検査会が最も多く、保健所が次に多かった。保健所の検査については全対象者の35%が「利用しにくい」と回答しており、その理由として、検査提供の曜日や時間が限られていることを挙げたものが最も多かった(図10)。



東海地域に居住するMSMのうち、希望する検査場所は、イベント検査(60%)が最も多く、保健所の検査(50%)が続き、時間帯は平日の夕方から夜間(35%)、休日の午後5時まで(31%)の希望が多かった。立地条件は名古屋駅・栄駅に近いこと(59%)、電車路線駅に近いこと(56%)への希望が多く、検査の種類は、即日HIV抗体検査(57%)への希望が、広告、評判に関しては、ゲイが多く受検している検査場所での受検を希望するものが多かった。

ALNの啓発プログラム(コンドームアウトリーチ、コミュニティーセンター、勉強会、ホームページ)のそれぞれの認知・接触については、啓発コンドームの受け取り率が29%と最も高かった。セックス時の併用品や利用するゲイ向け施設等にも経年変化が見られ、薬物使用、ゲイバー、クラブの利用は前年より低下した。

HIV陽性と診断され、アンケート記入があった11名のうち、5名は東海地域外に居住する者であり、過半数が検査経験を有していた。2007年の全受検者におけるHIV陽性割合は2006年より低下したものの、HIV陽性者の10名がHIV感染の可能性があると質問紙に回答していた。

総論として、2007年の調査は2006年と比べて、全受検者の基礎属性、受検経験や地域の保健所等の検査の利用や認知率には大きな違いは見られなかった。しかし、過去1年の検査場所が昨年のNLGRに偏っており、地域の検査機関での受検が進まないことが課題と思われる。今後はNLGRの受検をきっかけに地域で提供されている検査の利用が進むよう、今年

度の調査により明らかとなった MSM の HIV 検査へのニーズを参考にしつつ、地域で検査を受検しやすい体制を整備し、その情報普及を図る必要がある。

### 3. 東海地方における HIV 陽性者の受検及び受療の背景に関する研究 (福山由美、他)

わが国における 2006 年の新規 HIV/AIDS 報告総数は 1,358 件で、その内 406 件は HIV 陽性が判明した時点でエイズを発症しており、感染の早期発見は十分でない状況である。本研究では、近年 HIV 感染者数の増加が著しい東海地方を対象を絞り、1) HIV 抗体検査受検及び受療背景の 10 年間の推移 2) HIV 抗体検査行動が遅れた人の割合とそのリスク要因 3) 陽性告知から HIV 専門医療機関受診までの日数と受診までに日数を要した人のリスク要因を明らかにすることを目的とした。

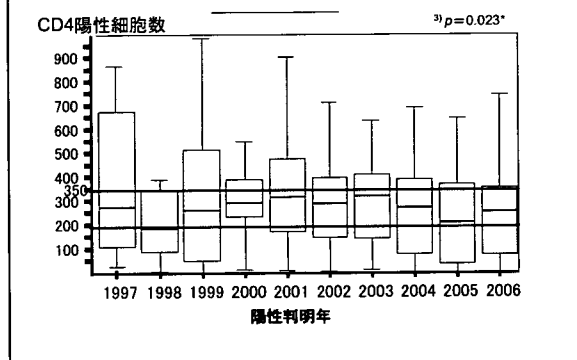
東海 HIV/AIDS ブロック拠点病院 (以下 A 病院) を、1997 年 1 月～2006 年 12 月までに受診した新規 HIV/AIDS 患者総数 540 人のうち、検査施設の地域が東海地方で、なおかつ陽性判明が 1997 年 1 月以降である 425 人 (78.7%) を調査対象者とした。分析項目は、先行研究より検査・受診行動遅れの要因を抽出し、患者要因 20 項目、検査時期・施設要因 5 項目の転記フォーマットを作成し、個人を特定できないよう個人情報は記号化した。「検査行動遅れ」は、CD4 陽性細胞数が  $200/\mu\text{l}$  以下の者と定義し、各要因の関連を検討するために単変量解析、ならびに、オッズ比及び 95%信頼区間を求めた。さらに、各要因の交絡因子の影響を除去するために、その後、多重ロジスティック回帰分析を行った。また、「受診行動遅れ」は、告知から A 病院受診までに 1 ヶ月以上経過した者と定義し、告知から受診までの日数と各要因間の関連を検討した。

#### (結果)

HIV 検査行動遅れは、全体のうち 152 人 (35.8%) を占めており、CD4 陽性細胞数の年次推移を見ると、その中央値はやや低下傾向にあった (図 11)。検査行動遅れに関連する要因として、「年齢」、「職業」、

「結婚歴」、「受検動機」、「自覚症状」、「併発疾患」、「検査施設」、「検査施設地域」の 8 要因が、HIV 検査行動遅れと有意な関連があり、オッズ比はそれぞれ、年齢が 1 歳増えるごとに 1.043、職業なし 2.248、結婚歴あり 4.659、受検動機が非自主的 3.547、自覚症状あり 9.458、併発疾患あり 3.668、検査施設が病院以外 0.055-0.323、検査施設地域が名古屋市以外 2.539-2.788 であった。その後、多重ロジスティック回帰分析を行い、危険率 5%以下で有意差が認められた変数は「結婚歴」のみであり、結婚歴がある人はない人に比べて 4.458 倍の確率で HIV 検査行動遅れになる傾向にあった。

図 11 HIV 陽性判明時の CD4 陽性細胞数の推移 (東海地域 HIV 陽性者調査、2007)



陽性告知から A 病院受診までの日数は、分析対象者 259 人のうち 244 人 (94.2%) は、陽性告知から 1 ヶ月以内に A 病院を受診しており、そのうち、63 人 (25.8%) は陽性判明と同日に A 病院を受診していた。受診行動遅れは 5.8% であり、これと有意な関連があった項目は、「性別」、「検査判明施設」の 2 要因であった。すなわち、HIV 受診行動遅れは、「女性」、検査施設が「献血やイベント検査で判明した人」で、受診行動の遅れがあった。

HIV 検査行動遅れは 35.8% であり、A 病院を受療している HIV 陽性者の 1/3 以上を占めていた。東海地方、特に愛知県においては、2000 年から日曜検査を一部保健所で導入しその後、夜間検査やイベント検査を実施するなど HIV 抗体検査の普及に努めている。その結果、2000 年から 2006 年における愛知県内保健所での HIV 抗体検査件数は、4408 件から 7917 件へと増加している。しかし、A 病院の HIV 陽性者に



における HIV 検査行動遅れの年次推移は、統計学的な有意差はなかった。このことは、これまで実施してきた HIV 抗体検査の普及は受検者数の増加といった効果を示したが、本研究で明らかとなった早期検査を促すべき対象者層である「結婚歴がある異性間または同性間性的接触者」には波及していなかったことを示唆している。

また、受診行動遅れは5.8%であり、多くのHIV陽性者は、告知後速やかに医療機関を受診していた。しかし、男性より女性、または陽性が判明した検査施設によっては、告知から医療機関受診までに時間を要する傾向がみられた。本研究での女性総数46人のうち56.5%が外国籍で、そのすべての人が非英語圏の出身であり、言語などの問題で受診が遅れることが推測された。また、検査施設別では、献血やイベント検査で陽性が判明した60人のうち83.1%がHIV感染に関連した自覚症状がなく、受診遅れもこの中に含まれている。検査施設での告知や相談支援体制について、さらに明らかにする必要がある。

#### 4. HIV 検査機関における MSM の受検動向(岳中美江、他)

MSM への予防介入による効果を受検行動の側面から評価するため、検査機関(大阪・土曜日常設 HIV 検査事業)と共同で調査を実施した。

(結果)

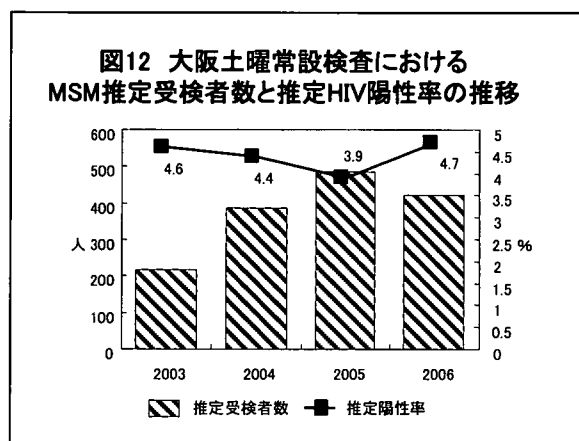
2006年1月～12月の受検者総数2126名のうち質問紙回答に協力が得られたのは1880名(有効回答率88.4%)であった。質問紙調査の協力者のうち、同性間性的接触を感染不安要因として受検した男性(以下MSM)は373人であった。HIV検査結果陽性と判定された20人はすべてMSMで、質問紙調査の回答率から推定したMSM受検者中の陽性者割合は4.7%であった(図12)。

アンケート回答が得られたMSM370人のうち、TPHA陽性結果と判定されたのは9.5%であった。クラミジア抗体検査を受け、かつアンケート回答が得られたMSM368人のうち、IgG陽性結果と判定されたのは

10.3%であった。

MSM 以外の受検者の7割がインターネットにて当検査機関を知ったのに比べ、MSM 受検者はインターネット以外からも情報を得ていた。特にMASH大阪の啓発資材等が検査相談についての情報源になっていることが示唆される。MSM 受検者の HIV 受検経験率や相談利用経験率はMSM 以外の受検者よりも高く、心配なことがあってから比較的早い時期または定期的に、自身の感染リスクを意識して具体的な動機をもとに検査相談を利用している傾向にあると考えられる。

これらのことやMSM受検者中の陽性割合を鑑みると、この検査機関は関西地域のMSMに対して早期検査、医療機関や相談支援へのアクセスのひとつの機会となっていると考えられる。また、過去6か月間のアナルセックスにおけるコンドーム常用率は昨年の36%と比べて高率になっており、今後の動向を継続して観察する。



#### 5. 大阪地域の予防介入プログラムの評価と HIV 感染予防行動の関連要因に関する研究(市川誠一、他)

大阪地域の商業施設を利用するMSMを対象者に質問紙調査を行い、MASH大阪の予防介入資材・プログラムの浸透度、HIV感染予防行動への価値観や規範などのHIV感染予防に関連する要因を年齢層別に評価した。

(結果)

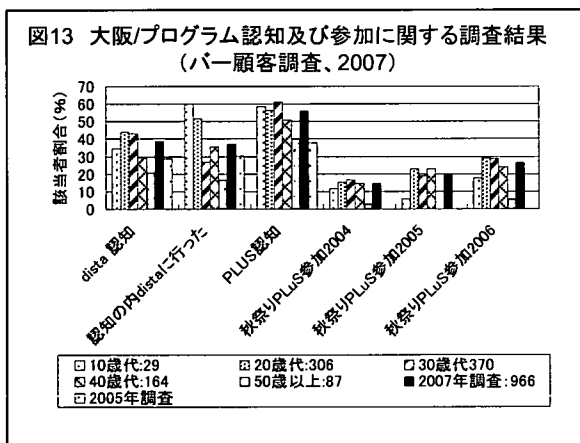
MASH大阪がコミュニティペーパーSaL+等の資材を配布している商業施設に調査協力を依頼し、近畿居

住の MSM966 名の回答を分析対象とした。年齢層を 20 歳未満、20-29 歳、30-39 歳、40-49 歳、50 歳以上の 5 つのカテゴリーに分類し分析した。

過去 6 ヶ月に読んだゲイ関連雑誌は年齢層によって異なり、また PC ネットや携帯サイトは年齢層が高くなるにつれて利用率が低くなる傾向にあった。

コミュニティスペース dista の認知は 38.8% で 2005 年調査 (28.8%) より高く、特に若い年齢層で認知率が高くなっていった (図 13)。また dista 訪問の割合も 2005 年の 5.2% に比べて 2007 年調査では 37.1% と著しく上昇した。

啓発イベント PLUS+ の認知は、2005 年調査の 26.4% に比して 55.9% と 2 倍以上に上昇した。年次毎の PLUS+ 参加率は上昇し、2004 年 (14.6%) に比べて 2006 年の参加率は 26.5% であった。



Dista で実施しているグループレベルのプログラム認知率は 10-20% で、参加した割合も 1-2% と低いが、各プログラムの参加率は年齢層で差異があり、step、café chat は若い層、語学教室、手話教室などは高い年齢層に多い傾向であった。

コミュニティ情報誌 Sa+ の認知率は 63.7% とほぼ 2005 年調査と同率であった。しかし 2007 年調査では 50 歳以上の年齢層でも 54% の認知率であることがわかった。

HIV 関連知識の正答率は 2005 年調査とほぼ同程度であった。50 歳以上の層はいずれの項目も他の年齢層に比して正答率が低かった。

生涯の HIV 検査受検率は 53.6% で、50 歳以上は 26.4% と低かった。過去 1 年間の HIV 抗体検査受検

率は 29.1% で、20 歳代は 34.0% と高かった。

HIV 検査の受けやすい場所は、病院・医院を挙げる者が 37% と最も多く、検査に行きやすい曜日は日曜日 28.2%、土曜日 22.8%、月曜日 9.7% で、時間帯は 13 時から 17 時 40.9%、18 時から 20 時 36.2% であった。

生涯の性感染症に罹患経験率は 37.3% で、40 歳以上において高かった。過去 1 年間の性感染症罹患経験率は 5.9% で、若い者ほど高い傾向にあった。

過去 6 ヶ月に特定パートナーとアナルセックスを行った割合は 52.3% で、コンドーム常用率は挿入時では 35.8%、被挿入時では 32.9% であった。過去 6 ヶ月にその場限りの相手とアナルセックスを行った割合は 40.6% で、コンドーム常用率は挿入時 45.7%、被挿入時 40.8% であった。

特定相手とのセックスにおけるコンドーム常用意図は低く、その場限りの相手とのセックス時の常用意図が高い傾向がみられた。また、年齢の高いものほどアナルセックス時のコンドーム常用意図は低く、「相手からコンドームなしでセックスをすることを求められると断りにくい」の回答割合が高かった。

## 6. 男性同性間における HIV/性感染症の感染予防プログラム評価に関する研究 (大森佐知子、他)

MASH 大阪は、1999 年グループレベルの HIV/STI 予防啓発プログラムとして「STD 勉強会」を開始し、開催形式等を変更しながらプログラムを運営してきた。現在の対話形式のプログラム「Café Chat」は 2005 年から実施されており、用いる資材や実施方法の工夫により、参加者も増加している。本研究では MSM を対象としたグループレベルの HIV/STI 予防啓発プログラムとしての「Café Chat」について、その有効性と課題を評価するものである。

「Café Chat」の評価は以下の 3 点を実施した。

- ① MASH 大阪の HIV/STI 予防啓発プログラムの変遷を捉えるために厚生労働省エイズ対策研究事業による研究班報告書等の記述分析
- ② 「Café Chat」のプログラム構造を捉えるために「Café Chat」の参与観察、

③上記の記述分析と参与観察を基に「Café Chat」の運営スタッフ、プログラム参加者及びプログラム非参加者を対象としたインタビュー調査  
インタビュー参加者には書面による承諾を得て半構造化インタビューを実施し、逐語録を作成した。分析は、データを読み込み後、切片化し、カテゴリー生成を行った。

(結果)

1) 厚生労働省エイズ対策研究事業による研究班報告書等における記述分析

MASH 大阪が 1999 年から 2004 年までに実施したグループレベルのプログラムの変遷を整理したところ、プログラムを継続するための主な課題として、プログラム参加者の減少及びスタッフのモチベーションの低下が抽出された。

2) HIV/STI 予防啓発プログラム「Café Chat」の参与観察

参与観察の中からプログラム構造として、「Café Chat」①プログラム目標、②プログラム概要、③実施手順、④2005 年・2006 年度の成果と課題が明らかとなった。

3) 「Café Chat」の運営スタッフ、プログラム参加者及び非参加者のインタビュー調査

スタッフインタビューの語りから、「プログラム継続のしんどさ」を感じる一方で、プログラムを通じて参加者と同じ目線で「対話する楽しさ」を感じ、スタッフ自身が「自己の成長を実感」していること等が、モチベーションの維持に繋がっていることがわかった。また、プログラム評価の基準としては、「参加者数が減少しないこと」や「参加者が楽しめていること」が挙げられていた。そこから「プログラム運営の鍵となる要素」について検討した。プログラム参加者及びプログラム非参加者のインタビュー調査は逐語録の修正を終え、分析中である。

1999 年から 2001 年まで実施されていた「STD 勉強会」は、参加者数が減少したことからプログラムが見直され、反省点の一つとして、スタッフのモチベーションの低下が報告されていた。一方、「Café Chat」では、参加者数の減少は見られず、スタッフ

のモチベーションが維持できていた。プログラム運営の背景として、参加者とスタッフが同じ目線で楽しむというプログラム構築が重要な要素の一つであることが示唆された。

## 7. RDS 法を用いた 'hidden population' に対する調査法の開発 (金子典代, 他)

本研究の目的は、1) リスポンデント・ドリブン・サンプリング法を援用した携帯電話による調査システムを開発すること、2) 開発したシステムを用いて、ゲイ CBO メンバーを中心とするソーシャルネットワークの特性と、ネットワーク内でのゲイ CBO の HIV 予防啓発活動の浸透度、HIV 感染予防行動や検査受検行動の定着度、予防規範の浸透度を明らかにすることである。2006 年より第一段階として、福岡、東京、大阪にて調査を実施し、第二段階として仙台、福岡、名古屋にて実施した。対象者のリクルートは各地域のゲイ CBO メンバーからゲイ・バイセクシュアル男性の友人に協力を依頼し、友達から友達へと紹介を拡げ、対象者を拡大させる方法を用いて第一段階では 233 名、第二段階では 128 名より有効回答を得ている。本報告は、2006 年末から 2007 年にかけて実施した福岡、東京、大阪の第一段階の調査結果と 2007 年 12 月より第二段階として実施した仙台、福岡 (2 回目) の結果に関するものである。

(結果)

第一段階の調査のデータ分析では、CBO メンバーから紹介を受けた層を第 1 層、第 1 層から紹介を受けたものを第 2 層と、以後同様に階層分類を行い階層別の比較を行った。第 1 層、2 層、3-5 層の 3 階層間で比較すると、階層が遠方に行くほど予防啓発プログラムの認知率や HIV 陽性の友人がいる割合が低くなること、特定相手とのコンドーム使用意図が低いこと、過去 6 ヶ月に会ったゲイの友達の数 (ネットワークサイズ) が少ないこと、ネットワークメンバーとのセーフセックスに関する会話頻度が低いこと等が明らかとなった。第二段階の調査では仙台や名古屋地域での CBO を中心とする社会的ネットワ

ークの実態に関するデータを初めて収集した。また福岡にて2回目の調査を実施し、介入プログラムの浸透度の経年的評価を可能にするためのデータを収集した。

今後も各地で経年的に本調査を実施していくことで、介入の浸透度の評価が可能になると考える。また、本調査システムはコミュニティーに顔を出すことが少ない層の実態把握に資するデータ収集が可能で、比較的少ないマンパワーで調査実施が可能である点、予防啓発プログラムの浸透度を評価できる点で有用性がある。

## 8. インターネットによるMSMのHIV感染予防に関する行動疫学研究(日高庸晴、他)

Men who have Sex with Men (MSM) のインターネット利用層における HIV 感染予防行動の動向把握とそれに関連する心理・社会的要因を明らかにすること、および経年的モニタリング実現のためのデータを蓄積していくことを目的に、これまでに男性とセックスの経験がある男性を対象にインターネット調査を実施した。

無記名自記式質問票調査法によるインターネット上での調査で、実施にあたってオンラインインフォームドコンセントの後に質問票に回答するシステムを構築した。研究デザインは横断調査であり実施時期は2007年8月1日～2008年1月7日である。

### (結果)

総回答数6,776件、有効回答は6,282件であった。平均年齢は31.47歳(標準偏差9.5、中央値30.0、最少年齢13～最高年齢83歳)であった。居住地域は関東地方20.7%、東京都23.4%が大半を占め、大阪府9.4%、近畿地方8.3%と都市部からの回答が多かった。研究参加者の年齢分布は20代39.6%、30代35.6%、40代13.0%、10代6.5%、50代以上4.9%であった。自認する性的指向はゲイ69.0%、バイセクシュアル24.7%であった。学歴は大学卒以上が55.3%、職業はフルタイムの社会人が61.3%、未婚者は87.4%であった。

本研究の実施を知ったきっかけはバナー広告

73.5%、mixi9.7%、ゲイ雑誌1.3%、メーリングリスト1.2%、フライヤー0.5%、その他12.2%であった。本研究はMSMを対象に毎年実施しているインターネット調査・予防介入研究 Researching Epidemiological Agenda for Community Health (REACH) Online の一連のシリーズとして実施しており、2005年および2006年に実施した研究の後続研究である。先行調査である2005年および2006年実施の研究参加割合はそれぞれ7.5%、6.9%であった。

学校教育現場において、全体の90%以上は同性愛について不適切な情報提供や対応をされている現状が示され、この結果は1999年調査(n=1,025)、2005年調査(n=5,731)と全く同様の結果であった。また、エイズ予防教育においても男性同性間の予防については学校教育現場で情報提供がほとんどされていない現状があることが2005年調査同様に示唆された。

全体の87.1%が過去6ヶ月間に男性とセックス経験があり(ここで言うセックスとは、フェラチオ、アナルセックス、相互マスターベーションと定義)、20代と30代の経験割合が最も高く、東京都在住者など都市部在住者の経験割合が高かった。また、過去6ヶ月間に男性とセックス経験がある者におけるアナルセックス経験割合は、全体で81.7%、年齢階級と有意であり若年層の経験割合が高かった。アナルセックス時のコンドーム常用割合は全体で33.3%であり年齢階級と有意な関連にあり、30代の常用割合が最も高かった。

過去1年間のHIV抗体検査受検経験割合は20代～30代あるいは都市部在住者に高かった(図14)。この傾向は生涯受検経験割合においても同様であった。またその受検場所は保健所が最多であった。

過去1年間のおよび生涯における性感染症の既往歴では梅毒が最多であり、次いでB型肝炎、クラミジアであり、年齢階級および居住地域と有意であった。